

令和6年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体からの財源措置の明細	17
(14) 役員および教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費および一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	22

(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費助成事業等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	25
(23) 関連公益法人等に関する明細	25

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	14,223,600,798	
減価償却累計額	<u>△ 6,695,145,990</u>	7,528,454,808
構築物	527,028,208	
減価償却累計額	<u>△ 300,480,363</u>	226,547,845
機械装置	100,441,286	
減価償却累計額	<u>△ 53,910,962</u>	46,530,324
船舶	63,580,000	
減価償却累計額	<u>△ 28,846,480</u>	34,733,520
車両運搬具	11,854,266	
減価償却累計額	<u>△ 7,367,581</u>	4,486,685
工具器具備品	3,927,161,900	
減価償却累計額	<u>△ 2,949,299,092</u>	977,862,808
図書		3,006,933,696
美術品		6,280,000
建設仮勘定		<u>669,220,200</u>
有形固定資産合計		18,331,549,886

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,059,711
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		17,109,711

3 投資その他の資産

その他		<u>508,010</u>
投資その他の資産合計		<u>508,010</u>

18,349,167,607

II 流動資産

現金及び預金		1,435,942,670
未収学生納付金収入	24,302,995	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	24,035,095
未収金		1,413,657,391
棚卸資産		427,074
前払費用		2,149,214
未収収益		83,850
その他		<u>1,219,142</u>

流動資産合計

2,877,514,436

資産合計

21,226,682,043

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	(注)	44,346,353	
退職給付引当金		3,703,171	
長期未払金		192,211,847	
その他		<u>498,316</u>	
固定負債合計			240,759,687

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	70,432,096	
寄附金債務	(注)	389,495,431	
前受受託研究費	(注)	97,343,710	
前受共同研究費	(注)	8,152,404	
前受受託事業費等	(注)	1,267,912	
未払金		1,121,744,976	
未払費用		24,698,353	
未払消費税等		1,833,900	
前受金		9,481,049	
科学研究費助成事業等預り金		54,978,707	
預り施設費	(注)	1,367,674,688	
預り金		32,127,921	
賞与引当金		<u>1,564,453</u>	
流動負債合計			<u>3,180,795,600</u>
負債合計			3,421,555,287

純資産の部

I 資本金

県出資金		<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計			16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金		5,121,458,683	
減価償却相当累計額(-)	(注)	△ 7,147,816,781	
除売却差額相当累計額(-)	(注)	<u>△ 6,155,346</u>	
資本剰余金合計			△ 2,032,513,444

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	3,820,234,364	
当期末処分利益		1,888,836	
(うち当期総利益)		<u>(1,888,836)</u>	
利益剰余金合計			<u>3,822,123,200</u>
純資産合計			<u>17,805,126,756</u>
負債純資産合計			<u>21,226,682,043</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費		594,574,789	
研究経費		285,588,923	
教育研究支援経費		291,265,265	
受託研究費		132,090,043	
共同研究費		46,407,455	
受託事業費等		4,547,976	
役員人件費		79,824,894	
教員人件費			
常勤教員給与	2,310,374,715		
非常勤教員給与	<u>117,760,914</u>	2,428,135,629	
職員人件費			
常勤職員給与	574,933,983		
非常勤職員給与	<u>456,728,256</u>	<u>1,031,662,239</u>	4,894,097,213

一般管理費 352,868,082

財務費用

支払利息 3,893,106 3,893,106

雑損

その他雑損 1,076,735 1,076,735

経常費用合計

5,251,935,136

経常収益

運営費交付金収益	(注)		2,778,262,904
授業料収益	(注)		1,504,618,100
入学金収益	(注)		278,291,700
検定料収益			61,208,900
受託研究収益	(注)		
国または地方公共団体からの受託研究収益		22,401,545	
その他の団体からの受託研究収益		<u>115,704,518</u>	138,106,063
共同研究収益	(注)		
国または地方公共団体からの共同研究収益		0	
その他の団体からの共同研究収益		<u>52,137,690</u>	52,137,690
受託事業等収益	(注)		
国または地方公共団体からの受託事業等収益		0	
その他の団体からの受託事業等収益		<u>4,525,088</u>	4,525,088
補助金等収益	(注)		182,987,797
寄附金収益	(注)		146,493,530
財務収益			
受取利息		234,672	234,672
雑益			
財産貸付料収益		28,061,224	
証明書等発行手数料収益		636,770	
物品受贈益		18,698,483	
研究関連収入		42,988,549	
その他雑益		<u>24,248,678</u>	<u>114,633,704</u>

経常収益合計

5,261,500,148

経常利益

9,565,012

臨時損失		
固定資産除却損	7,676,176	7,676,176
臨時利益		0
当期純利益		1,888,836
当期総利益		1,888,836

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益	1,888,836	
減価償却相当額	△ 517,310,412	
除売却差額相当額	△ 4	
賞与引当金増加相当額	△ 12,614,574	
退職給付引当増加相当額	△ 21,621,843	
小計	△ 551,546,833	
施設費収益相当額	926,701,612	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		377,043,615
II 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	143,314,968	
当期支出額	142,267,144	

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位:円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上、 組織運営の 改善および 施設等の整 備積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計		
当期首残高	16,015,517,000	16,015,517,000	4,153,991,071	△6,635,427,176	△1,234,535	△2,482,670,640	-	349,793,078	-	4,269,961,399	-	-	4,619,754,477	18,152,600,837
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	967,467,612	-	-	967,467,612	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	4,920,807	△4,920,811	△4	-	-	-	-	-	-	-	△4
減価償却	-	-	-	△517,310,412	-	△517,310,412	-	-	-	-	-	-	-	△517,310,412
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	△349,793,078	4,619,754,477	△4,269,961,399	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	349,793,078	-	△349,793,078	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	3,511,207,286	-	△3,511,207,286	-	-	-	-	-
設立団体等納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	△758,754,113	-	-	-	△758,754,113	△758,754,113
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,888,836	1,888,836	-	1,888,836	1,888,836
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△40,766,000	-	-	-	-	-	△40,766,000	△40,766,000
当期変動額合計	-	-	967,467,612	△512,389,605	△4,920,811	450,157,196	3,820,234,364	△349,793,078	-	△4,268,072,563	1,888,836	△797,631,277	△347,474,081	-
当期末残高	16,015,517,000	16,015,517,000	5,121,458,683	△7,147,816,781	△6,155,346	△2,032,513,444	3,820,234,364	-	-	1,888,836	1,888,836	3,822,123,200	17,805,126,756	-

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 875,132,926
	人件費支出	△ 3,448,056,697
	その他の業務支出	△ 378,914,871
	運営費交付金収入	2,798,574,000
	授業料収入	1,372,731,255
	入学金収入	260,995,700
	検定料収入	61,482,318
	受託研究収入	179,545,503
	共同研究収入	51,519,800
	受託事業等収入	5,103,791
	補助金等収入	168,170,259
	寄附金収入	154,505,317
	預り研究費補助金等による増減	△ 5,656,444
	その他収入	94,821,505
	小計	439,688,510
	設立団体納付金の支払額	△ 758,754,113
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,065,603
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 1,252,637,619
	定期預金への預入による支出	△ 300,052,602
	定期預金からの払戻による収入	300,000,000
	施設費による収入	600,999,230
	小計	△ 651,690,991
	利息および配当金の受取額	175,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,515,579
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 153,463,965
	小計	△ 153,463,965
	利息の支払額	△ 3,896,081
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,360,046
IV	資金増加額	△ 1,127,941,228
V	資金期首残高	2,263,831,296
VI	資金期末残高	1,135,890,068

利益の処分にに関する書類

(令和7年3月31日)

[単位:円]

I 当期未処分利益		1,888,836
当期総利益	1,888,836	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により		
設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、組織運営の改善		
および施設等の整備積立金	1,888,836	1,888,836

注記事項

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和 4 年 8 月 31 日総務省告示第 285 号改訂)』及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A (総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和 6 年 3 月改訂) (以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については当事業年度から適用していますが、これによる影響はありません。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～47年				
構	築	物	2年～50年			
機	械	装	置	5年～10年		
船	船	9年				
車	両	運	搬	具	4年～6年	
工	具	器	具	備	品	2年～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入および受託事業収入により、令和5年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4 賞与引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 244,168,670 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,386,202,019 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,435,942,670 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,052,602 円
資金期末残高	1,135,890,068 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	16,349,725 円
ソフトウェア	792,000 円
図書	4,432,920 円
管理物品(備品費処理)	18,698,483 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	123,893,201 円
車両運搬具	3,886,612 円

IV 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および預り施設費は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務(長期未払金・未払金)	(344,170,744)	(338,687,551)	(5,483,193)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当する事項はありません。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,297,091 円
退職給付費用	406,080 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>3,703,171 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	406,080 円
----------------	-----------

VIII 資産除去債務

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降支払金額
滋賀県立高等専門学校新築工事設計業務	511,500,000	511,500,000

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 5,259,611,312 円

(2) (控除) 自己収入等 △2,257,260,898 円

業務費用合計 3,002,350,414 円

2 資本剰余金を減額したコスト等 551,546,833 円

3 機会費用

国または地方公共団体の無償または減額

された使用料による貸借取引の機会費用 23,737,000 円

地方公共団体出資の機会費用 211,601,022 円 235,338,022 円

4 (控除) 設立団体納付額 △758,754,113 円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 3,030,481,156 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

[単位:円]

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,211,261,992	815,697,300	-	14,026,959,292	6,594,331,590	449,305,620	-	-	-	7,432,627,702 (注1)
	構築物	459,380,564	-	-	459,380,564	253,428,871	17,208,023	-	-	-	205,951,693
	機械装置	28,348,911	9,300,000	-	37,648,911	16,092,227	3,205,798	-	-	-	21,556,684
	車両運搬具	2,784,600	-	-	2,784,600	2,617,666	400,637	-	-	-	166,934
	工具器具備品	586,462,173	140,805,470	4,920,811	722,346,832	281,179,943	47,023,850	-	-	-	441,166,889 (注2)
	計	14,288,238,240	965,802,770	4,920,811	15,249,120,199	7,147,650,297	517,143,928	-	-	-	8,101,469,902
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	200,911,956	-	4,270,450	196,641,506	100,814,400	7,189,779	-	-	-	95,827,106
	構築物	57,852,144	9,795,500	-	67,647,644	47,051,492	2,731,994	-	-	-	20,596,152
	機械装置	62,792,375	-	-	62,792,375	37,818,735	4,390,586	-	-	-	24,973,640
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	28,846,480	7,064,444	-	-	-	34,733,520
	車両運搬具	5,183,054	3,886,612	-	9,069,666	4,749,915	320,214	-	-	-	4,319,751
	工具器具備品	3,035,850,056	228,354,898	59,389,886	3,204,815,068	2,668,119,149	265,361,324	-	-	-	536,695,919 (注3)
	図書	2,999,929,686	21,677,793	14,673,783	3,006,933,696	-	-	-	-	-	3,006,933,696
	計	6,426,099,271	263,714,803	78,334,119	6,611,479,955	2,887,400,171	287,058,341	-	-	-	3,724,079,784
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000
	建設仮勘定	398,236,300	311,749,900	40,766,000	669,220,200	-	-	-	-	-	669,220,200 (注4)
	計	6,235,016,300	311,749,900	40,766,000	6,506,000,200	-	-	-	-	-	6,506,000,200
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000
	建物	13,412,173,948	815,697,300	4,270,450	14,223,600,798	6,695,145,990	456,495,399	-	-	-	7,528,454,808
	構築物	517,232,708	9,795,500	-	527,028,208	300,480,363	19,940,017	-	-	-	226,547,845
	機械装置	91,141,286	9,300,000	-	100,441,286	53,910,962	7,596,384	-	-	-	46,530,324
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	28,846,480	7,064,444	-	-	-	34,733,520
	車両運搬具	7,967,654	3,886,612	-	11,854,266	7,367,581	720,851	-	-	-	4,486,685
	工具器具備品	3,622,312,229	369,160,368	64,310,697	3,927,161,900	2,949,299,092	312,385,174	-	-	-	977,862,808
	図書	2,999,929,686	21,677,793	14,673,783	3,006,933,696	-	-	-	-	-	3,006,933,696
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000
	建設仮勘定	398,236,300	311,749,900	40,766,000	669,220,200	-	-	-	-	-	669,220,200
	計	26,949,353,811	1,541,267,473	124,020,930	28,366,600,354	10,035,050,468	804,202,269	-	-	-	18,331,549,886
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	1,664,842	-	1,664,842	166,484	166,484	-	-	-	1,498,358
	計	-	1,664,842	-	1,664,842	166,484	166,484	-	-	-	1,498,358
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	67,281,228	8,013,439	2,846,130	72,448,537	56,887,184	4,294,661	-	-	-	15,561,353
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000
	計	67,331,228	8,013,439	2,846,130	72,498,537	56,887,184	4,294,661	-	-	-	15,611,353
無形固定資産 の合計	ソフトウェア	67,281,228	9,678,281	2,846,130	74,113,379	57,053,668	4,461,145	-	-	-	17,059,711
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000
	計	67,331,228	9,678,281	2,846,130	74,163,379	57,053,668	4,461,145	-	-	-	17,109,711
投資その他の 資産	その他	508,010	-	-	508,010	-	-	-	-	-	508,010
	計	508,010	-	-	508,010	-	-	-	-	-	508,010

(注1) 当期増加額の主な要因は、空調設備改修294,470,000円、トイレ改修209,121,000円、交流センター天井耐震化改修176,795,300円、交流センターホール舞台機構設備38,456,000円、人間文化学部棟(D棟)リモート監視装置30,800,000円などによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、サンプリングオシロスコープ51,568,000円などによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、CAD/GISシステム更新92,464,485円、図書館業務システム25,703,497円、400トン精密加圧装置23,012,000円などによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、高等専門学校新築工事設計業務192,159,000円、自家発電設備等更新工事74,800,000円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	30,621	428,074	-	31,621	-	427,074	
計	30,621	428,074	-	31,621	-	427,074	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	580,450	267,900	580,450	－	267,900	(注)
賞与引当金	467,871	1,564,453	467,871	－	1,564,453	
合 計	1,048,321	1,832,353	1,048,321	－	1,832,353	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－2 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	3,297,091	406,080	－	－	3,703,171	
退職一時金に係る債務	3,297,091	406,080	－	－	3,703,171	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用および未認識 数理計算上の差異	－	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	－	
退職給付引当金	3,297,091	406,080	－	－	3,703,171	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	199,584,534	-	-	199,584,534	
目的積立金	737,130,623	40,766,000	-	777,896,623	(注1)
運営費交付金	161,028,223	-	-	161,028,223	
補助金等	574,987,741	-	-	574,987,741	
施設費	2,481,259,950	926,701,612	-	3,407,961,562	(注2)
計	4,153,991,071	967,467,612	-	5,121,458,683	

(注1) 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、建物附属設備等の取得により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、建物附属設備等の取得により生じたものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	施設等の整備	その他	計
建物附属設備	-	-	38,456,000	-	38,456,000
工具器具備品	-	-	2,310,000	-	2,310,000
小計	-	-	40,766,000	-	40,766,000
合計	-	-	40,766,000	-	40,766,000

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和6年度	-	2,848,695,000	2,778,262,904	-	2,778,262,904	70,432,096
合計	-	2,848,695,000	2,778,262,904	-	2,778,262,904	70,432,096

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	2,451,945,000	2,451,945,000
費用進行基準	326,317,904	326,317,904
合計	2,778,262,904	2,778,262,904

(13) 地方公共団体からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人滋賀県 立大学施設・設備整備 費補助金	398,236,300	1,703,981,000	926,701,612	-	-	1,175,515,688	
滋賀県立大学高等専 門学校施設設備補助 金	-	192,159,000	-	-	-	192,159,000	
合 計	398,236,300	1,896,140,000	926,701,612	-	-	1,367,674,688	

(13)－2 補助金等の明細

[単位:円]

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	長期預り 補助金等	資本 剰余金	補助金等 収益	その他		
公立大学法人滋賀県立大学 授業料等減免補助金	滋賀県	直接 経費	-	122,265,500	-	-	-	122,265,500	-	-	交付決定額 122,265,500
滋賀県看護地域枠キャリア 形成支援事業	滋賀県	直接 経費	-	706,000	-	-	-	706,000	-	-	交付決定額 706,000
高等専門学校設置検討補助 金	滋賀県	直接 経費	-	36,998,214	-	-	-	36,998,214	-	-	交付決定額 36,998,214
びわ湖東北部地域連携協議 会事業 (長浜バイオ大学)	文部科学省	直接 経費	-	1,343,549	-	-	-	1,343,549	-	-	交付決定額 1,343,549
おうみ学生未来塾助成金 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法人環 びわ湖大学・地 域コンソーシアム	直接 経費	-	168,280	-	-	-	168,280	-	-	交付決定額 168,280
理系人材育成体験プログラ ム事業 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法人環 びわ湖大学・地 域コンソーシアム	直接 経費	-	1,050,000	-	-	-	1,050,000	-	-	交付決定額 1,050,000
びわ湖東北部地域プラット フォーム連携事業推進助成 金	びわ湖東北部地 域連携協議会	直接 経費	-	400,000	-	-	-	400,000	-	-	交付決定額 400,000
合 計		直接 経費	-	162,931,543	-	-	-	162,931,543	-	-	162,931,543

(注)補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、長期繰延補助金等の取崩益が損益計算書に含まれているためであり、その額は20,056,254円です。

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	73,006	5	5,349	2
	非常勤	1,468	3	-	-
	計	74,475	8	5,349	2
教員	常 勤	2,155,831	203	154,543	11
	非常勤	117,760	143	-	-
	計	2,273,592	346	154,543	11
職員	常 勤	574,790	72	143	1
	非常勤	455,590	239	1,137	4
	計	1,030,380	311	1,281	5
合計	常 勤	2,803,628	280	160,036	14
	非常勤	574,820	385	1,137	4
	計	3,378,448	665	161,174	18

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	63,663,934	
備品費	15,263,639	
印刷製本費	12,960,608	
水道光熱費	94,988,362	
旅費交通費	14,951,460	
通信運搬費	4,510,330	
賃借料	24,985,169	
車両燃料費	331,239	
保守費	7,235,200	
修繕費	11,361,516	
損害保険料	417,879	
広告宣伝費	150,998	
行事等	14,301,479	
諸会費	2,955,041	
会議費	16,200	
報酬・委託・手数料	60,131,909	
奨学費	147,333,950	
減価償却費	104,434,273	
貸倒損失	1,985,750	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
租税公課	11,670	
文献複写料	48,988	
雑費	12,267,295	594,574,789
研究経費		
消耗品費	64,770,353	
備品費	38,703,753	
印刷製本費	1,573,600	
水道光熱費	52,584,878	
旅費交通費	32,808,705	
通信運搬費	1,203,785	
賃借料	2,924,587	
車両燃料費	231,010	
保守費	8,523,167	
修繕費	12,591,999	
損害保険料	857,640	
行事等	1,775,000	
諸会費	10,374,786	
報酬・委託・手数料	14,287,020	
減価償却費	39,695,803	
租税公課	15,050	
文献複写料	140,899	
雑費	2,526,888	285,588,923
教育研究支援経費		
消耗品費	54,543,586	
備品費	789,220	
印刷製本費	409,960	
水道光熱費	22,331,514	
旅費交通費	1,036,170	
通信運搬費	5,733,170	
賃借料	26,748,858	
車両燃料費	5,430	
保守費	1,900,492	
修繕費	1,770,513	
損害保険料	37,466	
広告宣伝費	220,089	
諸会費	1,927,400	
報酬・委託・手数料	44,039,976	
減価償却費	121,558,107	
文献複写料	4,407	
雑費	8,208,907	291,265,265

受託研究費			
人件費			
給料	9,135,307		
通勤手当	325,524		
その他手当	164,332		
賞与	3,550,362		
退職給付費用	292,663		
法定福利費	2,218,885	15,687,073	
消耗品費		30,480,352	
備品費		5,157,895	
印刷製本費		702,900	
水道光熱費		19,567,422	
旅費交通費		8,452,212	
通信運搬費		180,749	
賃借料		3,331,471	
車両燃料費		55,981	
修繕費		1,890,149	
広告宣伝費		274,911	
諸会費		1,275,009	
報酬・委託・手数料		24,552,330	
減価償却費		17,827,152	
租税公課		2,313,420	
雑費		341,017	132,090,043
共同研究費			
消耗品費		23,058,303	
備品費		7,762,408	
印刷製本費		118,600	
水道光熱費		5,188,810	
旅費交通費		5,655,966	
通信運搬費		3,670	
賃借料		662,597	
車両燃料費		52,390	
保守費		340,670	
修繕費		212,932	
諸会費		653,442	
報酬・委託・手数料		1,409,072	
減価償却費		725,735	
租税公課		511,020	
雑費		51,840	46,407,455
受託事業費等			
消耗品費		2,713,766	
備品費		421,471	
水道光熱費		383,310	
旅費交通費		619,349	
通信運搬費		46,642	
賃借料		90,000	
修繕費		59,400	
諸会費		27,500	
報酬・委託・手数料		118,888	
減価償却費		52,800	
雑費		14,850	4,547,976

役員人件費			
報酬		46,296,000	
通勤手当		574,592	
賞与		18,699,345	
退職給付費用		5,349,000	
法定福利費		8,905,957	79,824,894
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,151,327,932		
通勤手当	35,207,822		
その他手当	139,880,928		
賞与	522,023,887		
賞与引当金繰入額	1,301,276		
退職給付費用	154,543,585		
法定福利費	306,089,285	2,310,374,715	
非常勤教員給与			
給料	100,255,947		
出講旅費	11,269,416		
法定福利費	2,448,152		
その他手当	53,581		
賞与	3,733,818	117,760,914	2,428,135,629
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	283,760,281		
通勤手当	10,804,125		
その他手当	77,042,903		
賞与	124,162,660		
退職給付費用	143,729		
法定福利費	79,020,285	574,933,983	
非常勤職員給与			
給料	281,926,335		
通勤手当	10,652,865		
その他手当	12,212,613		
賞与	94,484,091		
賞与引当金繰入額	263,177		
退職給付費用	1,137,854		
法定福利費	56,051,321	456,728,256	1,031,662,239
一般管理費			
消耗品費		24,050,041	
備品費		6,079,719	
印刷製本費		792,946	
水道光熱費		23,524,701	
旅費交通費		3,867,670	
通信運搬費		5,134,379	
賃借料		10,241,207	
車両燃料費		490,859	
福利厚生費		9,210	
保守費		28,099,500	
修繕費		26,254,821	
損害保険料		11,987,490	
広告宣伝費		1,084,261	
諸会費		2,787,090	
報酬・委託・手数料		179,251,735	
減価償却費		7,059,132	
交際費		29,722	
租税公課		14,571,791	
文献複写料		623,060	
雑費		6,928,748	352,868,082

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	178,444,569	64	(注)
合計	178,444,569	64	

(注)現物寄附(15件 21,574,645円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	20,091,925	20,091,925	-
	間接経費	-	2,309,620	2,309,620	-
独立行政法人	直接経費	60,604,672	96,364,914	81,522,163	75,447,423
	間接経費	22,857,000	25,486,789	26,447,502	21,896,287
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	772,900	5,889,600	6,662,500	-
	間接経費	189,100	883,253	1,072,353	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		84,423,672	151,026,101	138,106,063	97,343,710

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	49,682	13,482,700	13,532,382	-
	間接経費	-	3,040,400	3,040,400	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,911,212	28,946,000	30,694,908	6,162,304
	間接経費	2,519,400	4,340,700	4,870,000	1,990,100
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		10,480,294	49,809,800	52,137,690	8,152,404

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	558,092	502,800	1,058,673	2,219
	間接経費	96,000	7,900	103,900	0
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	815,327	3,371,281	3,067,215	1,119,393
	間接経費	104,400	337,200	295,300	146,300
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		1,573,819	4,219,181	4,525,088	1,267,912

(21) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(11,900,000) 3,570,000	2	うち分担金1件
学術変革領域研究(B)	(2,000,000) 300,000	3	うち分担金1件
基盤研究(A)	(6,020,000) 1,626,000	9	うち分担金9件
基盤研究(B)	(21,362,254) 6,276,000	32	うち分担金24件
基盤研究(C)	(59,517,244) 17,565,000	78	うち分担金16件
基盤研究(S)	(15,100,000) 4,530,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(4,680,000) 1,266,000	4	うち分担金2件
挑戦的研究(萌芽)	(260,000) 30,000	3	うち分担金3件
若手研究	(16,015,284) 4,320,000	14	
研究活動スタート支援	(2,700,000) 810,000	2	
特別研究促進費	(240,000) 72,000	1	うち分担金1件
国際共同研究強化	(1,100,000) 450,000	4	うち分担金4件
海外連携研究	(2,020,000) 606,000	2	うち分担金2件
厚生労働科学研究費補助金	(400,186) 0	1	うち分担金1件
合計	(143,314,968) 41,421,000	156	うち分担金64件

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	478,029	
普通預金	1,135,412,039	
定期預金	300,052,602	
合計	1,435,942,670	

未収金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
運営費交付金	50,121,000	
補助金	1,327,138,533	
受託研究	35,297,858	
共同研究	1,100,000	
合計	1,413,657,391	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	192,211,847	
合計	192,211,847	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	787,922,433	
人件費	181,863,646	
リース債務	151,958,897	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	1,121,744,976	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	238,950,061	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	6,027,174	
その他	144,518,196	
合計	389,495,431	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。